



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所 東
 コード番号 2372 URL <https://www.iromgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理センター担当 (氏名) 犬飼 広明 TEL 03 (3264) 3148
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,351	16.9	3,639	31.6	3,285	28.2	2,542	29.6
2022年3月期	15,693	21.6	2,764	158.8	2,562	89.5	1,961	42.8

(注) 包括利益 2023年3月期 2,588百万円 (35.8%) 2022年3月期 1,905百万円 (9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	210.22	210.06	22.8	10.6	19.8
2022年3月期	162.50	162.17	20.9	10.8	17.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 7百万円 2022年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,129	12,154	34.6	1,003.40
2022年3月期	26,588	10,162	38.1	838.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,148百万円 2022年3月期 10,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,561	△4,842	4,256	9,372
2022年3月期	2,630	△2,918	2,677	6,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	543	27.7	5.8
2023年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	665	26.2	6.0
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	14.4	4,200	15.4	4,200	27.8	2,900	14.1	239.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	12,338,365株	2022年3月期	12,306,665株
2023年3月期	230,803株	2022年3月期	230,245株
2023年3月期	12,094,104株	2022年3月期	12,071,235株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,406	11.8	1,822	20.0	1,828	15.9	1,419	26.8
2022年3月期	3,046	52.8	1,518	188.7	1,576	70.9	1,118	28.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	117.34	117.25
2022年3月期	92.69	92.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	20,196		9,127		45.2		753.89	
2022年3月期	15,518		8,245		53.0		681.33	

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,127百万円 2022年3月期 8,227百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

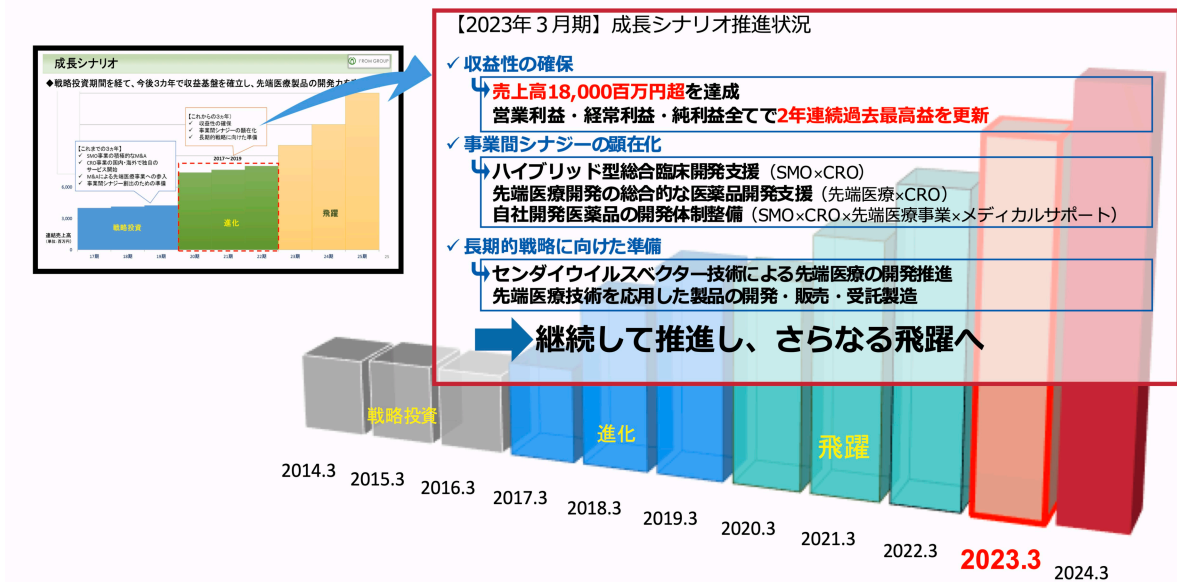
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

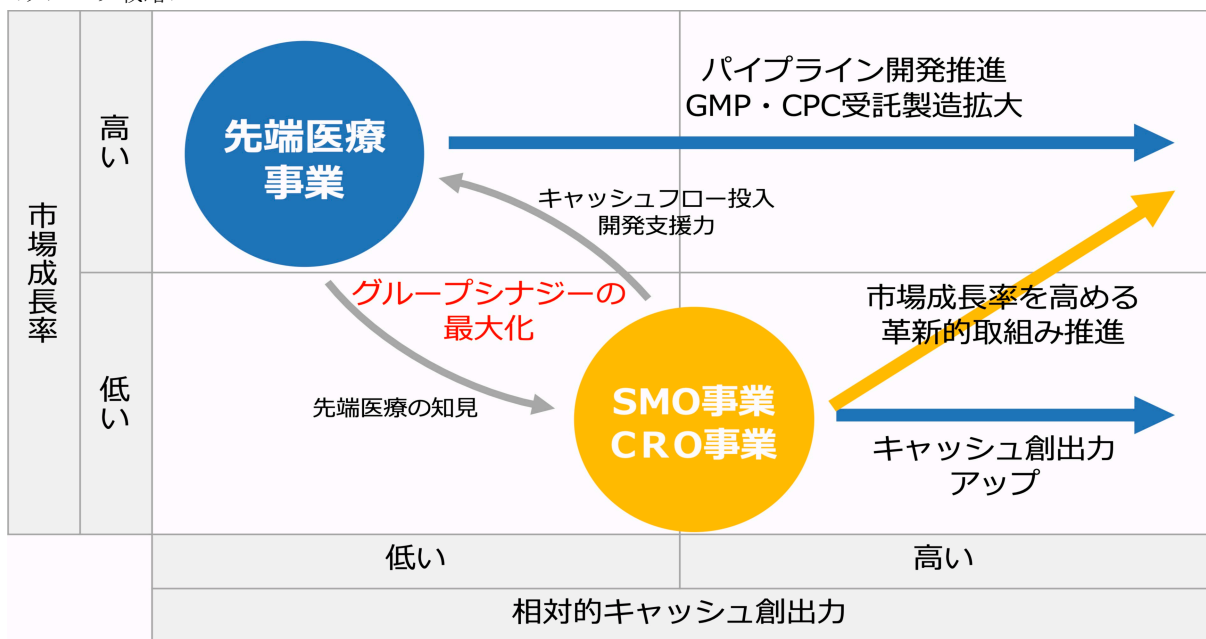
当社グループは、中長期的な成長シナリオに基づき、各事業における「変革と革新」及び「人材教育の徹底」を推進することで、グループシナジーを最大化し、模倣困難な競争優位性を確立することに取り組んでまいりました。

<成長シナリオ>



また、グループ戦略として、SMO事業及びCRO事業で創出される資金を原資として、先端医療事業における医薬品や先端医療技術の開発、メディカルサポート事業のノウハウを活かした各事業のさらなる拡大のための設備投資等を進めています。

<グループ戦略>



当連結会計年度においては、SMO事業において、がんセンターをはじめとした専門医療センターや大学病院等の基幹病院との提携を拡大し、がんや難治性疾患を含むあらゆる疾患領域の試験の受託が可能な体制の構築を進めるとともに、新たに受託した複数の大型案件が順調に進捗したことにより、業績が大きく伸長しています。

CRO事業においては、SMO事業とのシナジーによるハイブリッド型総合臨床開発支援サービスを推進しており、国内外の製薬企業からの新規試験の受託が拡大しています。また、引き続きバイオ統計及びデータマネジメントの強化に取り組み、アカデミアからの新規試験の受託が拡大するとともに、海外製薬企業の日本国内開発における申請業務等を受託するなど、業務範囲を拡大しています。

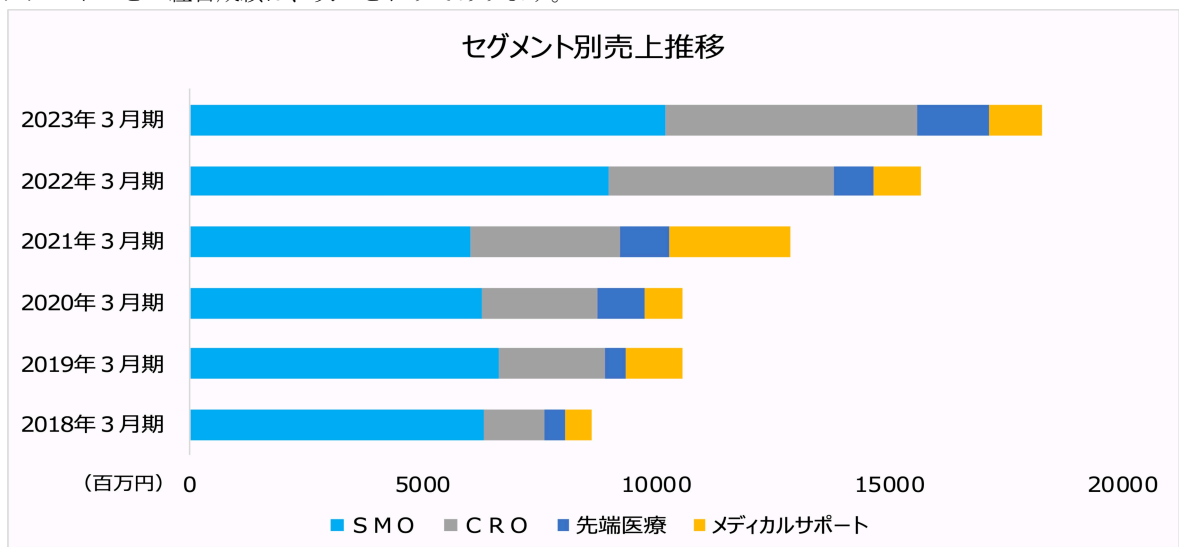
先端医療事業においては、基盤技術であるセンダイウイルスベクターを用いた先端医療の実用化に取り組むとともに、iPS細胞作製キット「Cyto Tune-iPS」のライセンス事業を強化しており、国内外の企業やアカデミアとのライセンス契約により、センダイウイルスベクターを用いた新たな事業機会の創出を推進しています。また、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として使用した製品の開発やOEM（受託製造）の推進など、当社グループの先端技術を使用した製品の研究・開発・製造・販売にも取り組んでいます。

先端医療事業では、医薬品等の開発推進のため、当連結会計年度において研究開発費が859百万円（前年同期は研究開発費582百万円）発生しておりますが、「Cyto Tune-iPS」のライセンス事業や、iPS細胞培養上清液を原料に使用した化粧品の販売及びOEM事業等により収益を確保することで、当セグメントの営業損失は271百万円（前年同期は営業損失439百万円）に圧縮しております。

当社グループは、グループ戦略としてグループシナジーの最大化に取り組んでおり、先端医療事業の事業拡大及び収益の改善に加え、SMO事業及びCRO事業の業績が伸長したことにより、当連結会計年度における売上高は過去最高となり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益も2期連続で過去最高益を更新しました。引き続きグループシナジーを活かした事業を展開し収益の拡大を図るとともに、グループのさらなる発展に向けて先端医療の開発を推進してまいります。

その結果、売上高は18,351百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は3,639百万円（前年同期比31.6%増）、経常利益は3,285百万円（前年同期比28.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,542百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。



SMO事業

当セグメントにおきましては、引き続きアンメット・メディカル・ニーズの高いがんや難治性疾患等の疾患領域の開発が増加しているため、専門医療センターや大学病院等の基幹病院との提携を拡大し、あらゆる疾患領域の試験の受託が可能な体制構築を推進しています。一方で、がんや難治性疾患等の試験と比較して1試験あたりの規模が大きいプライマリー領域の試験の受託も推進しており、当連結会計年度においては、前期（2022年3月期）に受託した大型案件及び新規に受託し開始した大型案件が順調に進捗し、業績に大きく寄与しました。

また、医薬品・医療機器等の開発はグローバル化や開発期間の短縮化が進むとともに、開発手法の変化によ

り、臨床試験に対するニーズの多様化が続いています。当社グループのSMO事業では、医薬品開発を取り巻く環境の変化及び複雑化・高度化する臨床試験に迅速かつ柔軟に対応するため、より一層の人材教育の徹底を図っています。さらに、当社グループにおいて、治験情報統合管理プラットフォーム「aSBo Cloud System」を開発し、医薬品開発の生産性、効率性、透明性の向上に取り組むなど、医薬品開発環境のさらなる発展を目指して事業を推進しています。

その結果、売上高は10,194百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は5,247百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

CRO事業

当セグメントにおきましては、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設において、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の早期段階の医薬品開発を支援しています。また、国内において、医師主導治験や臨床研究の支援、企業主導治験のモニタリング等の開発業務の支援を行っています。

当連結会計年度においては、国内外の臨床試験実施施設において、新規試験の受託が堅調に推移いたしました。国内の開発業務支援においても、バイオ統計及びデータマネジメントのさらなる強化に取り組んでおり、アカデミアが実施する臨床試験をはじめとした新規試験の受託が拡大するとともに、海外企業の日本国内開発における臨床試験や申請業務等も新規に受託しています。一方で、海外事業において体制整備にかかる費用が発生いたしました。

その結果、売上高は5,411百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は103百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

先端医療事業

当セグメントにおきましては、COVID-19ワクチンの開発において、国内初となる経鼻接種によるウイルスベクターワクチンの実用化を目指し、臨床試験の実施に向けてPMDA（医薬品医療機器総合機構）に治験計画届を提出いたしました。PMDAによる初回治験計画届の30日調査が終了したのち、治験審査委員会による審査及び実施医療機関との契約を行い、被験者登録及び投与を開始する予定です。

また、iPS細胞作製キット「Cyto Tune-iPS」のライセンス事業が堅調に推移しており、国内外の企業とのライセンス契約により、基盤技術であるセンダイウイルスベクターを用いた新たな事業機会の創出に取り組んでいます。

さらに、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として使用した「iPSスーパーネイタントアプリケーション」の販売が堅調に推移するとともに、同原料を用いた製品のOEM（受託製造）の受託が拡大し、業績に寄与いたしました。

当セグメントでは、COVID-19ワクチンをはじめとする研究開発に注力しており、その経費が引き続き発生しておりますが、当セグメントにおける各事業の推進により収益の改善を図っています。

その結果、売上高は1,511百万円（前年同期比76.1%増）、営業損失は271百万円（前年同期は営業損失439百万円）となりました。

メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益を確保しています。

その結果、売上高は1,146百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は120百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

その他

その他の事業におきましては、上記以外の事業等により、売上高は88百万円（前年同期比457.5%増）、営業損失は303百万円（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

(注) 売上高は外部取引のみの合計であり、セグメントの営業利益は、セグメント間の内部取引による利益を含んだ合計であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産につきましては、前連結会計年度末より8,540百万円増加し、35,129百万円となりました。これは現金及び預金、並びに建設仮勘定が増加したことが主な要因となっております。

負債につきましては、前連結会計年度末より6,547百万円増加、22,974百万円となりました。これは短期借入金及び長期借入金が増加したことが主な要因となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,992百万円増加、12,154百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により3,561百万円増加し、投資活動により4,842百万円減少し、財務活動により4,256百万円増加した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高6,371百万円よりも3,000百万円増加し、9,372百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,561百万円（前年同期は2,630百万円の取得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上3,342百万円が主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,842百万円（前年同期は2,918百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,167百万円が主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,256百万円（前年同期は2,677百万円の取得）となりました。これは、長期借入金の借入による収入3,782百万円、長期借入金の返済による支出1,475百万円が主な要因となっております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

SMO事業では、継続して支援エリアの拡大に取り組むとともに、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携拡大を推進しています。引き続きアンメット・メディカル・ニーズの高いがんや難治性疾患等の疾患領域の開発が増加しているため、これらの領域への人的資源の投入を促進することによる収益の向上に取り組んでいます。また、医療および臨床試験の変化に迅速かつ柔軟に対応ができる人材の育成に継続的に注力し、適切な人材確保及び適正配置を行うことにより、グローバルスタンダードに準じた高品質な支援体制の構築を推進しています。そのような取り組みにより、SMO事業では売上高11,200百万円、セグメント利益は5,300百万円を見込みます。

CRO事業では、強みであるバイオ統計およびデータマネジメントの体制をさらに強化することにより、アカデミアからの新規臨床試験の受託拡大に取り組むとともに、SMO事業とのシナジーによるハイブリッド型総合臨床開発支援サービスにより企業主導の臨床試験の受託拡大を推進してまいります。また、先端医療の開発業務支援の拡大による再生医療等製品や細胞治療などの臨床試験の受託推進やオーストラリアにおける事業のさらなる拡大を推進してまいります。そのような取り組みにより、CRO事業では売上高6,200百万円、セグメント利益は500百万円を見込みます。

先端医療事業では、引き続き基盤技術であるセンダイウイルスベクターを用いたCOVID-19ワクチンおよび遺伝子治療製剤の開発を推進してまいります。また、同ベクター技術を用いたiPS細胞作製技術やゲノム編集技術等についても技術ライセンス供与等を推進し、新しい製品・技術の開発支援を進めています。さらに、より多くの人々が、より身近に最先端の技術を利用することができるよう、先端医療技術を応用した新たな製品の研究開発やOEMによる製品の製造も推進してまいります。研究開発にかかる経費は増加する見込みではありますが、先端医療事業における各事業を推進することにより引き続き当セグメントにおける収益の改善を図ってまいります。そのような取り組みにより、先端医療事業では売上高2,200百万円、セグメント利益は200百万円を見込みます。

メディカルサポート事業では、引き続きクリニックモール等の運営により安定した収益の確保に努めます。また、グループ各社の施設整備支援により、各事業の推進をサポートしてまいります。そのような取り組みにより、メディカルサポート事業では売上高1,400百万円、セグメント利益は300百万円を見込みます。

連結消去を行うとともに全社費用を控除し、2024年3月期通期の連結業績につきましては、売上高21,000百万円、営業利益4,200百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円を見込んでおります。

なお、各事業とも現時点で契約をしているものや、契約交渉が進んでいるもののうち過去の経験上受注が見込める案件・材料をベースに部門毎に数字を積み上げ見通しを立てております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,400	9,386
売掛金	2,846	3,389
商品及び製品	277	80
原材料及び貯蔵品	312	387
販売用不動産	1,535	—
仕掛品	502	345
短期貸付金	785	689
その他	718	1,448
貸倒引当金	△242	△398
流動資産合計	13,136	15,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,749	8,852
減価償却累計額	△1,279	△1,661
建物及び構築物 (純額)	6,470	7,191
工具、器具及び備品	847	1,869
減価償却累計額	△380	△595
工具、器具及び備品 (純額)	466	1,274
機械装置及び運搬具	574	1,094
減価償却累計額	△243	△35
機械装置及び運搬具 (純額)	331	1,059
土地	209	1,272
建設仮勘定	496	2,206
有形固定資産合計	7,975	13,003
無形固定資産		
のれん	1,053	915
その他	75	44
無形固定資産合計	1,128	959
投資その他の資産		
投資有価証券	2,446	2,959
長期貸付金	547	542
差入保証金	1,008	1,426
繰延税金資産	174	114
その他	178	794
貸倒引当金	△6	—
投資その他の資産合計	4,348	5,837
固定資産合計	13,452	19,800
資産合計	26,588	35,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251	576
短期借入金	3,650	6,360
1年内返済予定の長期借入金	1,329	2,172
未払法人税等	356	395
契約負債	356	372
リース債務	147	148
その他	1,343	2,361
流動負債合計	7,435	12,385
固定負債		
長期借入金	7,200	8,646
繰延税金負債	1	3
資産除去債務	149	150
預り保証金	352	390
退職給付に係る負債	172	170
リース債務	1,067	1,183
その他	46	44
固定負債合計	8,991	10,589
負債合計	16,426	22,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,879	3,899
資本剰余金	1,466	1,495
利益剰余金	5,099	7,036
自己株式	△423	△424
株主資本合計	10,021	12,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	107
為替換算調整勘定	38	33
その他の包括利益累計額合計	107	141
新株予約権	17	—
非支配株主持分	16	6
純資産合計	10,162	12,154
負債純資産合計	26,588	35,129

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,693	18,351
売上原価	8,453	9,285
売上総利益	7,239	9,066
販売費及び一般管理費		
役員報酬	480	487
給料手当及び賞与	1,659	2,044
研究開発費	582	859
賃借料	360	416
支払手数料	176	178
その他	1,215	1,440
販売費及び一般管理費合計	4,474	5,427
営業利益	2,764	3,639
営業外収益		
受取利息	13	101
受取配当金	7	0
持分法による投資利益	4	7
為替差益	204	51
助成金収入	15	58
投資有価証券売却益	202	—
その他	55	16
営業外収益合計	504	236
営業外費用		
支払利息	103	146
有価証券運用損	84	95
貸倒引当金繰入額	234	140
支払手数料	179	168
その他	104	38
営業外費用合計	706	590
経常利益	2,562	3,285
特別利益		
固定資産売却益	0	59
その他	28	1
特別利益合計	28	61
特別損失		
固定資産除却損	4	3
その他	0	—
特別損失合計	4	3
税金等調整前当期純利益	2,586	3,342
法人税、住民税及び事業税	553	748
法人税等調整額	77	41
法人税等合計	630	789
当期純利益	1,955	2,553
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,961	2,542
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	38
為替換算調整勘定	68	△4
その他の包括利益合計	△50	34
包括利益	1,905	2,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,911	2,577
非支配株主に係る包括利益	△5	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,865	1,453	3,620	△422	8,516
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	13	13			26
剰余金の配当			△482		△482
親会社株主に帰属する当期純利益			1,961		1,961
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	13	13	1,478	△0	1,504
当期末残高	3,879	1,466	5,099	△423	10,021

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	187	△29	157	26	11	8,712
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						26
剰余金の配当						△482
親会社株主に帰属する当期純利益						1,961
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△118	68	△50	△9	4	△55
当期変動額合計	△118	68	△50	△9	4	1,449
当期末残高	68	38	107	17	16	10,162

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,879	1,466	5,099	△423	10,021
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	20	20			40
剰余金の配当			△604		△604
親会社株主に帰属する当期純利益			2,542		2,542
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	20	28	1,937	△1	1,985
当期末残高	3,899	1,495	7,036	△424	12,006

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68	38	107	17	16	10,162
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						40
剰余金の配当						△604
親会社株主に帰属する当期純利益						2,542
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△22	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38	△4	34	△17	11	29
当期変動額合計	38	△4	34	△17	△10	1,992
当期末残高	107	33	141	—	6	12,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,586	3,342
減価償却費	486	677
のれん償却額	121	120
受取利息及び受取配当金	△21	△102
支払利息	103	146
為替差損益 (△は益)	△173	△142
有価証券運用損益 (△は益)	84	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△202	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△59
助成金収入	△15	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	15	△567
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△296	14
預け金の増減額 (△は増加)	△7	△649
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166	330
未払金の増減額 (△は減少)	2	384
契約負債の増減額 (△は減少)	340	20
預り金の増減額 (△は減少)	270	554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	235	149
その他	△190	126
小計	3,172	4,385
利息及び配当金の受取額	35	9
利息の支払額	△102	△142
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△491	△749
助成金の受取額	15	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,630	3,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,743	△299
投資有価証券の売却及び償還による収入	773	—
有形固定資産の取得による支出	△2,042	△4,167
有形固定資産の売却による収入	2	315
会員権の取得による支出	—	△155
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△419
貸付けによる支出	△61	△291
貸付金の回収による収入	50	133
その他	122	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,918	△4,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	2,710
長期借入れによる収入	3,801	3,782
長期借入金の返済による支出	△1,519	△1,475
配当金の支払額	△480	△603
リース債務の返済による支出	△118	△154
その他	△6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,677	4,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,512	3,000
現金及び現金同等物の期首残高	3,859	6,371
現金及び現金同等物の期末残高	6,371	9,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「SMO事業」、「CRO事業」、「先端医療事業」、「メディカルサポート事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託し、代行及び支援する事業であります。

「CRO事業」は、臨床試験に係る業務の全部または一部を製薬企業等から受託し、代行及び支援する事業であります。

「先端医療事業」は、優れたベクター技術を応用し、ワクチンや遺伝子治療製剤の開発及びiPS細胞関連技術等を基盤とした再生医療領域における製品開発や製造販売、並びに受託製造等のサービスの提供等を行う事業であります。また、一般医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造や販売、並びに受託製造等のサービスの提供等を行っております。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸、商品販売、それらに付随する業務等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	SMO事業	CRO事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,979	4,815	858	1,024	15,677	15	15,693	—	15,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	61	6	795	1,038	214	1,252	△1,252	—
計	9,153	4,877	864	1,819	16,715	229	16,945	△1,252	15,693
セグメント利益 又は損失 (△)	4,083	378	△439	221	4,244	△40	4,203	△1,438	2,764
セグメント資産	5,364	4,308	2,075	9,450	21,198	2,087	23,285	3,303	26,588
その他の項目									
減価償却費	13	133	37	180	364	13	378	108	486
のれんの償却額	24	55	38	—	118	3	121	—	121
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	4	4
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	13	13
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	862	24	1,927	2,815	11	2,826	5	2,832

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,438百万円には、セグメント間取引消去△75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,363百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,303百万円には、セグメント間取引消去△1,582百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,886百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。
- (3) 持分法投資利益の調整額4百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の利益額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	SMO事業	CRO事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,194	5,411	1,511	1,146	18,263	88	18,351	—	18,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	192	4	926	1,269	96	1,366	△1,366	—
計	10,341	5,603	1,515	2,072	19,533	184	19,718	△1,366	18,351
セグメント利益 又は損失 (△)	5,247	103	△271	120	5,199	△303	4,895	△1,256	3,639
セグメント資産	6,643	4,402	2,734	8,866	22,646	3,911	26,558	8,571	35,129
その他の項目									
減価償却費	14	207	30	248	500	137	638	38	677
のれんの償却額	23	55	38	—	117	2	120	—	120
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	7	7
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	21	21
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	0	576	6	1,971	2,554	915	3,470	999	4,469

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,256百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,216百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,571百万円には、セグメント間取引消去△1,376百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,947百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。
- (3) 持分法投資利益の調整額7百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の利益額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	838.69円	1,003.40円
1株当たり当期純利益	162.50円	210.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	162.17円	210.06円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,961	2,542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,961	2,542
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,071,235	12,094,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	24,605	9,460
(うち新株予約権 (株))	(24,605)	(9,460)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。